

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

N. Takahashi
Filed 12/16/01
Q66634
1 of 1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年10月20日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-320673

出 願 人
Applicant(s):

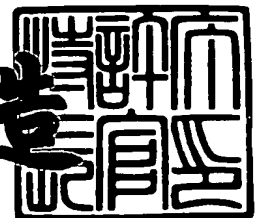
日本電気株式会社



2001年 8月31日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3077772

【書類名】 特許願

【整理番号】 62620019

【提出日】 平成12年10月20日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 ▲高▼橋 暢生

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100088959

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 境 廣巳

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 009715

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9002136

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 販売価格決定方法及び販売価格決定システム並びにプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定方法であって、

前記購入者端末は、ユーザの操作に従って、発注する商品を特定するための商品識別子と、発注数量と、納期とを前記受注センタ装置に送信することにより発注を行い、

前記受注センタ装置は、前記購入者端末によって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信し、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項2】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定方法であって、

前記購入者端末は、ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置へ送信し、

前記受注センタ装置は、前記納期別基本価格メニュー要求に含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末へ送信し、

前記購入者端末は、前記受注センタ装置から送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置に表示し、その後、ユーザの操作に従って、発注数量と納期

とを前記受注センタ装置へ送信することにより発注を行い、

前記受注センタ装置は、前記購入者端末によって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信し、前記購入者端末から発注を受けた時、該発注により指定された商品の納期別基本価格メニュー中の、該発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに応じて再設定し、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項3】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定方法であって、

前記購入者端末は、ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置へ送信し、

前記受注センタ装置は、前記納期別基本価格メニュー要求に含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末へ送信し、

前記購入者端末は、前記受注センタ装置から送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置に表示し、その後、ユーザの操作に従って、発注数量と納期とを含む見積要求を前記受注センタ装置へ送信し、

前記受注センタ装置は、前記購入者端末から見積要求が送られてくることにより、該見積要求によって見積が要求された商品の標準販売価格と、前記見積要求

に含まれている発注数量を含めた現時点までの前記見積要求に含まれている納期に於ける前記商品の総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに基づいて見積価格を算出して要求元の購入者端末へ送信し、

前記購入者端末は、受注センタ装置から送られてきた見積価格を表示装置に表示し、その後、ユーザが発注確定操作を行うことにより、前記受注センタ装置に対して発注確定を通知し、

前記受注センタ装置は、前記購入者端末から発注確定が通知された発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信し、前記購入者端末から発注確定が通知された時、該通知によって確定した発注が指定している商品の納期別基本価格メニュー中の、前記発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間に応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに応じて再設定し、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 4】 請求項 1，2 または 3 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低くすることを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 5】 請求項 4 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記商品提供者端末は、販売する商品の標準販売価格を含む商品情報と、総発注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームと、前記商品に対する納期及び受注締切り時を含む納期情報とを前記受注センタ装

置へ送信し、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 6】 請求項 2 または 3 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低くし、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量が多く且つ現時点から納期までの期間が長いほど、再設定する基本価格を低くすることを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 7】 請求項 6 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記商品提供者端末は、販売する商品の標準販売価格を含む商品情報と、総発注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームと、前記商品に対する複数の納期及び該複数の納期に対する受注締切り時を含む納期情報とを前記受注センタ装置へ送信し、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出し、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量と、現時点から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、再設定する基本価格を算出することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 8】 請求項 3 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低くし、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量が多く且つ現時点から納期までの期間が長いほど、再設定する基本価格を低くし、見積価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど見積価格を低くすることを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 9】 請求項 8 記載の販売価格決定方法に於いて、

前記商品提供者端末は、販売する商品の標準販売価格を含む商品情報と、総発

注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームと、前記商品に対する複数の納期及び該複数の納期に対する受注締切り時を含む納期情報とを前記受注センタ装置へ送信し、

前記受注センタ装置は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出し、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量と、現時点から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、再設定する基本価格を算出し、見積価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、見積価格を算出することを特徴とする販売価格決定方法。

【請求項 1 0】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムであって、

前記購入者端末は、ユーザの操作に従って、発注する商品を特定するための商品識別子と、発注数量と、納期とを前記受注センタ装置に送信することにより発注を行う発注手段を備え、

前記受注センタ装置は、前記購入者端末によって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信する最終価格算出手段を備え、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段を備えたことを特徴とする販売価格決定システム

【請求項 1 1】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムであって、

前記購入者端末は、

ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置へ送信すると共に、前記受注センタ装置から送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置に表示する納期別基本価格メニュー要求手段と、

ユーザの操作に従って、発注数量と納期とを前記受注センタ装置へ送信することにより発注を行う発注手段とを備え、

前記受注センタ装置は、

前記購入者端末から前記納期別基本価格メニュー要求が送られてきた時、それに含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末へ送信し、前記購入者端末から発注を受けた時、該発注により指定された商品の納期別基本価格メニュー中の、該発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに応じて再設定する納期別基本価格算出手段と、

前記購入者端末によって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時までに受け付けた、前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信する最終価格算出手段とを備え、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段を備えたことを特徴とする販売価格決定システム

【請求項 12】 複数の購入者端末と、受注センタ装置と、複数の商品提供者端末とがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムであって、

前記購入者端末は、

ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置へ送信すると共に、前記受注センタ装置から送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置に表示する納期別基本価格メニュー要求手段と、

ユーザの操作に従って、前記商品の発注数量と納期とを含む見積要求を前記受注センタ装置へ送信すると共に、受注センタ装置から送られてきた見積価格を前記表示装置に表示する見積要求手段と、

ユーザが発注確定操作を行うことにより、前記受注センタ装置に対して前記見積要求手段が送信した発注数量、納期での発注が確定したことを通知する発注手段とを備え、

前記受注センタ装置は、

前記購入者端末から前記納期別基本価格メニュー要求が送られてきた時、それに含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末へ送信し、前記購入者端末から発注確定が通知された時、該通知によって確定した発注が指定している商品の納期別基本価格メニュー中の、前記発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間と応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに応じて再設定する納期別基本価格算出手段と、

前記購入者端末から見積要求が送られてくることにより、該見積要求によって見積が要求された商品の標準販売価格と、前記見積要求に含まれている発注数量を含めた現時点までの前記納期に於ける前記商品の総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに基づいて見積価格を算出し、要求元の購入者端末へ送信する見積価格算出手段と、

前記購入者端末から発注確定が通知された発注に対する最終的な商品の販売価

格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末の内の、発注された商品を提供している商品提供者端末へ送信する最終価格算出手段とを備え、

前記商品提供者端末は、前記受注センタ装置から送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段を備えたことを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 1 3】 請求項 1 0, 1 1 または 1 2 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低くする構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 1 4】 請求項 1 3 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記商品提供者端末は、

販売する商品の標準販売価格を含む商品情報を前記受注センタ装置へ送信する商品情報送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する、総発注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームを前記受注センタ装置へ送信する価格スキーム送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する納期及び受注締切り時を含む納期情報を前記受注センタ装置へ送信する納期情報送信手段とを備え、且つ、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出する構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 1 5】 請求項 1 1 または 1 2 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低く

する構成を有し、

前記納期別基本価格算出手段は、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量が多く且つ現時点から納期までの期間が長いほど、再設定する基本価格を低くする構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 16】 請求項 15 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記商品提供者端末は、

販売する商品の標準販売価格を含む商品情報を前記受注センタ装置へ送信する商品情報送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する、総発注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームを前記受注センタ装置へ送信する価格スキーム送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する納期及び受注締切り時を含む納期情報を前記受注センタ装置へ送信する納期情報送信手段とを備え、且つ、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出する構成を有し、

前記納期別基本価格算出手段は、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量と、現時点から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、再設定する基本価格を算出する構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 17】 請求項 12 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発注時から納期までの期間が長いものほど、販売価格を低くする構成を有し、

前記納期別基本価格算出手段は、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量が多く、且つ現時点から納期までの期間が長いほど、再設定する基本価格を低くする構成を有し、

前記見積価格算出手段は、見積価格を算出する際、総発注数量が多く、且つ発

注時から納期までの期間が長いものほど見積価格を低くする構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 18】 請求項 17 記載の販売価格決定システムに於いて、

前記商品提供者端末は、

販売する商品の標準販売価格を含む商品情報を前記受注センタ装置へ送信する商品情報送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する、総発注数量に応じた割引率及び納期までの期間に応じた割引率を含む価格スキームを前記受注センタ装置へ送信する価格スキーム送信手段と、

前記商品情報によって示される商品に対する納期及び受注締切り時を含む納期情報を前記受注センタ装置へ送信する納期情報送信手段とを備え、且つ、

前記最終価格算出手段は、発注に対する最終的な販売価格を算出する際、総発注数量と、発注時から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、販売価格を算出する構成を有し、

前記納期別基本価格算出手段は、前記納期別基本価格メニュー中の基本価格を再設定する際、総発注数量と、現時点から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、再設定する基本価格を算出する構成を有し、

前記見積価格算出手段は、見積価格を算出する際、総発注数量と、現時点から納期までの期間と、前記価格スキームとに基づいて、見積価格を算出する構成を有することを特徴とする販売価格決定システム。

【請求項 19】 複数の購入者端末用コンピュータと、受注センタ装置用コンピュータと、複数の商品提供者端末用コンピュータとがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムを実現するためのプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体であって、

前記購入者端末用コンピュータを、ユーザの操作に従って、発注する商品特定するための商品識別子と、発注数量と、納期とを前記受注センタ装置用コンピュータに送信することにより発注を行う発注手段として機能させ、

前記受注センタ装置用コンピュータを、前記購入者端末用コンピュータによって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売

価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末用コンピュータの内の、発注された商品を提供している商品提供者端末用コンピュータへ送信する最終価格算出手段として機能させ、

前記商品提供者端末用コンピュータを、前記受注センタ装置用コンピュータから送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段として機能させるためのプログラムを記録したことを特徴とするプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体。

【請求項 2 0】 複数の購入者端末用コンピュータと、受注センタ装置用コンピュータと、複数の商品提供者端末用コンピュータとがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムを実現するためのプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体であって、

前記購入者端末用コンピュータを、

ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置用コンピュータへ送信すると共に、前記受注センタ装置用コンピュータから送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置に表示する納期別基本価格メニュー要求手段、

ユーザの操作に従って、発注数量と納期とを前記受注センタ装置用コンピュータへ送信することにより発注を行う発注手段として機能させ、

前記受注センタ装置用コンピュータを、

前記購入者端末用コンピュータから前記納期別基本価格メニュー要求が送られてきた時、それに含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末用コンピュータへ送信し、前記購入者端末用コンピュータから発注を受けた時、該発注により指定された商品の納期別基本価格メニュー中の、該発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期

別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに応じて再設定する納期別基本価格算出手段、

前記購入者端末用コンピュータによって行われた発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時まで受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末用コンピュータの内の、発注された商品を提供している商品提供者端末用コンピュータへ送信する最終価格算出手段として機能させ、

前記商品提供者端末用コンピュータを、前記受注センタ装置用コンピュータから送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段として機能させるためのプログラムを記録したことを特徴とするプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体。

【請求項21】 複数の購入者端末用コンピュータと、受注センタ装置用コンピュータと、複数の商品提供者端末用コンピュータとがネットワークを介して接続されたネットワークシステムに於ける販売価格決定システムを実現するためのプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体であって、

前記購入者端末用コンピュータを、

ユーザの操作に従って、納期別基本価格メニューを要求する商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を前記受注センタ装置用コンピュータへ送信すると共に、前記受注センタ装置用コンピュータから送られてきた前記納期別基本価格メニューを表示装置用コンピュータに表示する納期別基本価格メニュー要求手段、

ユーザの操作に従って、前記商品の発注数量と納期とを含む見積要求を前記受注センタ装置用コンピュータへ送信すると共に、受注センタ装置用コンピュータから送られてきた見積価格を前記表示装置用コンピュータに表示する見積要求手段、

ユーザが発注確定操作を行うことにより、前記受注センタ装置用コンピュータに対して前記見積要求手段が送信した発注数量、納期での発注が確定したことを

通知する発注手段として機能させ、

前記受注センタ装置用コンピュータを、

前記購入者端末用コンピュータから前記納期別基本価格メニュー要求が送られてきた時、それに含まれている商品識別子によって特定される商品の、複数の納期それぞれに於ける基本価格が設定された納期別基本価格メニューを要求元の購入者端末用コンピュータへ送信し、前記購入者端末用コンピュータから発注確定が通知された時、該通知によって確定した発注が指定している商品の納期別基本価格メニュー中の、前記発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量と、現時点から前記納期までの期間と応じて再設定し、納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、前記納期別基本価格メニューの各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に対する総発注数量とに依じて再設定する納期別基本価格算出手段、

前記購入者端末用コンピュータから見積要求が送られてくることにより、該見積要求によって見積が要求された商品の標準販売価格と、前記見積要求に含まれている発注数量を含めた現時点までの前記納期に於ける前記商品の総発注数量と、現時点から前記納期までの期間とに基づいて見積価格を算出し、要求元の購入者端末用コンピュータへ送信する見積価格算出手段、

前記購入者端末用コンピュータから発注確定が通知された発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の提供者が指定した標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、前記納期に対する受注締切り時までに受け付けた前記納期に於ける前記商品に対する総発注数量とに基づいて算出し、該算出した最終的な販売価格を前記複数の商品提供者端末用コンピュータの内の、発注された商品を提供している商品提供者端末用コンピュータへ送信する最終価格算出手段として機能させ、

前記商品提供者端末用コンピュータを、前記受注センタ装置用コンピュータから送られてくる最終的な販売価格を受信する発注情報受信手段として機能させるためのプログラムを記録したことを特徴とするプログラムを記録した機械読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット等のネットワーク上で、複数の購入希望者が商品を共同購入する技術に関し、特に、注文を受けた数量や、注文を受けてから納期までの期間に応じて、購入者、提供者の双方にとって適切な販売価格を決定することができる販売価格決定技術に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

インターネット等のネットワーク上で、複数の購入希望者が商品を共同購入するネットワークシステムが従来から提案されている。このようなネットワークシステムを利用して、発注数量や発注時から納期までの期間によって著しくコストが変わる生鮮食料品、一部の工業製品、工業用部品等のように商品を購入することにより、個人個人で商品を購入する場合に比較して、購入価格を低く抑えることが可能になる。

【 0 0 0 3 】

従来のこの種のネットワークシステムは、複数の購入者端末と、複数の商品提供者端末と、受注センタ装置とをネットワークを介して接続することにより構成されている。

【 0 0 0 4 】

商品提供者端末は、商品提供者が提供する商品の価格、仕様等を含む商品情報や、商品の納期情報を受注センタ装置へ送信し、受注センタ装置は、各商品提供者端末から送られてくる商品情報、納期情報を管理する。尚、商品の価格は、商品提供者が総発注数量（共同購入数量）を予測し、その予測結果に基づいて決定したものである。

【 0 0 0 5 】

購入者端末は、購入者の操作に従って、商品情報を受注センタ装置へ要求し、受注センタ装置は、購入者端末から要求があると、管理している各商品情報、納期情報を要求元の購入者端末へ送信する。購入者端末は、受注センタ装置から送

られてきた各商品情報、納期情報を画面上に表示し、購入者は、画面上に表示された商品情報、納期情報に基づいて、購入する商品、納期を決定し、受注センタ装置に対して発注数量、納期等を含む発注情報を送信する。この際、購入価格は、商品情報に含まれている価格となる。受注センタ装置は、或る商品に対する発注情報を受信すると、その商品の提供元の商品提供者端末へ発注情報を送信する。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来の技術は、商品提供者が、総発注数量を予測し、それに基づいて価格を決定していたため、予測が外れた場合は、商品提供者か購入者の何れかが不利益を被ってしまう。つまり、実際の総発注数量が予測よりも少ない場合には、提供者が不利益を被り、多い場合には、購入者が不利益を被ってしまう。

【0007】

本発明はこうした不具合を解消したものであり、その目的は、実際の共同購入数と、発注から納期までの期間とに応じて、購入者、提供者の双方にとって利益をもたらされる適切な販売価格を決定できるようにすることにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明の販売価格決定方法は、同じ商品を同じ納期で発注した各購入者に対する商品の販売価格を、商品提供者が指定した標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、上記納期に於ける上記商品に対する総発注数量とに基づいて算出するようにしているので、総発注数量が少ない場合は、販売価格を標準販売価格に近いものにし、総発注数量が多い場合は、標準販売価格よりもかなり安いものにするというように、販売価格を実際の発注状況に合ったものにすることができる。この結果、総発注数量を予測して販売価格を決定していた従来の技術のように、予測が外れた場合に、購入者或いは提供者が不利益を被るという事態の発生を防ぐことが可能になる。また、発注時期が早いほど、価格が安くなるので、早い時期に発注を集中させることが可能になり、その結果、提供者は、早い時期に生産数量を確定することが可能になる。

【0009】

また、本発明の販売価格決定方法は、購入者が購入しようとしている商品の納期別基本価格メニューを、受注センタ装置から上記購入者の購入者端末へ送るようにしている。納期別基本価格メニューには、上記商品に対する複数の納期それぞれの基本価格が設定されており、各納期の基本価格は、現時点から対応する納期までの期間と、現時点に於ける対応する納期の総発注数量とに応じて決まる。従って、購入者は、納期別基本価格メニューを参照することにより、価格の安い納期（総発注数の多い納期）を選択して発注を行うことが可能になり、また、商品提供者は、発注数の大量化を期待できる。

【0010】

更に、本発明の販売価格決定方法は、購入者端末から商品、発注数量、納期を指定した見積要求が送られてきたとき、受注センタ装置は、上記商品の標準販売価格と、上記発注数を含めた現時点までの上記納期に於ける上記商品の総発注数量と、現時点から上記納期までの期間とに基づいて見積価格を算出し、要求元の購入者端末へ送信する。見積価格を算出する際には、購入者が発注しようとしている発注数量も考慮しているので、基本価格よりも最終的な販売価格に近い価格を購入者に示すことができる。

【0011】

【発明の実施の形態】

次に本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

【0012】

図1は本発明の実施例のブロック図であり、購入者端末10と、受注センタ装置20と、商品提供者端末30と、これらを接続するインターネット等のネットワーク40とから構成されている。

【0013】

商品提供者端末30は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置であって、商品情報送信手段31と、価格スキーム送信手段32と、納期情報送信手段33と、発注情報受信手段34と、キーボード等の入力装置35と、LCD等の表示装置36と、記録媒体K3とを備えている。尚、図1に於いては、商品提供者端

末 3 0 を 1 台しか図示していないが、実際には複数の商品提供者端末がネットワーク 4 0 に接続されている。

【 0 0 1 4 】

商品情報送信手段 3 1 は、ネットワーク 4 0 上で販売する商品の商品情報を、ネットワーク 4 0 を介して受注センタ装置 2 0 へ送信し、受注センタ装置 2 0 に登録する機能を備えている。商品情報は、商品の仕様や、標準販売価格等を含んでいる。標準販売価格は、商品の提供者が指定するものであり、商品の最終的な販売価格は、上記標準販売価格以上となることはない。

【 0 0 1 5 】

価格スキーム送信手段 3 2 は、受注センタ装置 2 0 に商品情報を登録した商品に対する価格スキームを受注センタ装置 2 0 へ送信する機能を有する。価格スキームは、受注センタ装置 2 0 に於いて、最終的な販売価格や、納期別の基本価格や、見積価格を算出する際に使用されるものであり、本実施例では、価格スキームは、総発注数量に応じた割引率と、納期までの期間に応じた割引率とを含むものとする。

【 0 0 1 6 】

図 2 は価格スキームの一例を示した図であり、総発注数量に応じた割引率が設定されている数量割引部と、納期までの期間に応じた割引率が設定されている期間割引部とを含んでいる。図 2 の例は、発注数量 x が A_1 個未満の場合は割引率が 0 %、発注個数 x が A_1 個以上 A_2 個未満の場合は割引率が α_1 %、発注個数 x が A_n 個よりも多い場合は割引率が α_n %であることを示している。また、図 2 の例は、納期までの期間 y が B_1 日未満の場合は割引率が 0 %、納期までの期間 y が B_1 日以上 B_2 日未満の場合は割引率が β_1 %、納期までの期間 y が B_n 日より長い場合は割引率が β_n %であることを示している。尚、 $A_1 < A_2 < \dots < A_n$, $B_1 < B_2 < \dots < B_n$ である。

【 0 0 1 7 】

納期情報送信手段 3 3 は、受注センタ装置 2 0 に商品情報を登録した商品の納期（1 個或いは複数個）及び納期毎の受注締切り時を示す納期情報を受注センタ装置 2 0 へ送信する機能を有する。

【 0 0 1 8 】

発注情報受信手段 3 4 は、受注センタ装置 2 0 から送られてくる最終的な販売価格の付加された発注情報等を受信する機能等を有する。

【 0 0 1 9 】

記録媒体 K 3 は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、パーソナルコンピュータ等からなる商品提供者端末 3 0 を販売価格決定システムの一部として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、商品提供者端末 3 0 によって読み取られ、商品提供者端末 3 0 の動作を制御することで、商品提供者端末 3 0 上に商品情報送信手段 3 1、価格スキーム送信手段 3 2、納期情報送信手段 3 3、発注情報受信手段 3 4 を実現する。

【 0 0 2 0 】

購入者端末 1 0 は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置によって構成されるものであり、商品カタログ表示手段 1 1 と、発注手段 1 2 と、納期別基本価格メニュー要求手段 1 3 と、見積要求手段 1 4 と、キーボード等の入力装置 1 5 と、LCD 等の表示装置 1 6 と、記録媒体 K 1 とを備えている。尚、図 1 に於いては、購入者端末 1 0 を 1 台しか図示していないが、実際には、複数台の購入者端末がネットワーク 4 0 に接続されている。

【 0 0 2 1 】

商品カタログ表示手段 1 1 は、各商品提供者が受注センタ装置 2 0 に登録している複数の商品情報が載った商品カタログを受注センタ装置 2 0 から取得し、表示装置 1 6 の画面上に表示する機能を備えている。

【 0 0 2 2 】

納期別基本価格メニュー要求手段 1 3 は、ユーザが指定した商品の商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を受注センタ装置 3 0 へ送信する機能や、受注センタ装置 3 0 から送られてくる納期別基本価格メニューを表示装置 1 6 の表示画面に表示する機能を持つ。納期別基本価格メニューは、受注センタ装置 2 0 で管理している商品毎に存在し、商品の各納期に於ける基本価格が設定されている。

【 0 0 2 3 】

見積要求手段 1 4 は、ユーザが入力した発注数量と納期とを含む見積要求を受注センタ装置 2 0 へ送信する機能や、受注センタ装置 2 0 から送られてきた見積価格を表示装置 1 6 の表示画面に表示する機能を有する。

【 0 0 2 4 】

発注手段 1 2 は、ユーザが入力装置 1 5 を用いて発注確定操作を行うことにより、受注センタ装置 2 0 に対して見積要求手段 1 4 が送信した発注数量、納期での発注が確定したことを通知する機能を有する。

【 0 0 2 5 】

記録媒体 K 1 は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、パーソナルコンピュータ等からなる購入者端末 1 0 を販売価格決定システムの一部として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、購入者端末 1 0 によって読み取られ、その動作を制御することで、購入者端末 1 0 上に商品カタログ表示手段 1 1、発注手段 1 2、納期別基本価格メニュー要求手段 1 3、見積要求手段 1 4 を実現する。

【 0 0 2 6 】

受注センタ装置 2 0 は、商品提供者または独立したサービス請負業者により運営されるサーバ装置であり、商品情報登録手段 2 1 と、納期別基本価格算出手段 2 2 と、受注手段 2 3 と、見積価格算出手段 2 4 と、最終価格算出手段 2 5 と、キーボード等の入力装置 2 6 と、LCD等の表示装置 2 7 と、記憶装置 2 8 と、記録媒体 K 2 とを備えている。

【 0 0 2 7 】

記憶装置 2 8 は、図 3 に示すように、商品カタログ記憶部 2 8 1 と、価格スキーム記憶部 2 8 2 と、納期情報記憶部 2 8 3 と、納期別基本価格メニュー記憶部 2 8 4 と、発注情報記憶部 2 8 5 とを備えている。

【 0 0 2 8 】

商品情報登録手段 2 1 は、商品提供者端末 3 0 から送られてきた商品情報を記憶装置 2 8 内の商品カタログ記憶部 2 8 1 に登録する機能や、商品提供者端末 3 0 から送られてきた価格スキームを価格スキーム記憶部 2 8 2 に登録する機能や、商品提供者端末 3 0 から送られてきた納期情報を納期情報記憶部 2 8 3 に登録

する機能等を有する。尚、同一商品についての商品情報、価格スキーム、納期情報を登録する際、商品情報登録手段 2 1 は、それらに同一のユニークな商品識別子を付加し、それらが同一商品についての情報であることが分かるようにする。

【 0 0 2 9 】

納期別基本価格算出手段 2 2 は、下記 a ～ d の機能を有する。

【 0 0 3 0 】

a. 商品情報登録手段 2 1 によって商品情報、価格スキーム、納期情報が記憶装置 2 8 に登録された時、上記各情報によって特定される商品に対する納期別基本価格メニューを作成し、納期別基本価格メニュー記憶部 2 8 4 に登録する機能。
尚、作成した納期別基本価格メニューには、上記商品情報等に付加されている商品識別子と同一の商品識別子を付加する。

【 0 0 3 1 】

b. 購入者端末 1 0 から納期別基本価格メニュー要求が送られてきた時、それに含まれている商品識別子によって特定される商品の納期別基本価格メニューを納期別基本価格メニュー記憶部 2 8 4 から取り出し、要求元の購入者端末 1 0 へ送信する機能。

【 0 0 3 2 】

c. 購入者端末 1 0 から発注確定が通知された時、発注を受けた商品の納期別基本価格メニュー中の、上記確定した発注によって指定された納期に於ける基本価格を、現時点に於ける総発注数量及び現時点から上記納期までの期間に応じて再設定する機能。

【 0 0 3 3 】

d. 納期別基本価格メニューの再設定タイミングになった時、各納期の基本価格を、それぞれ現時点から対応する納期までの期間と、現時点までに受け付けた対応する納期に於ける総発注数量とに応じて再設定する機能。

【 0 0 3 4 】

受注手段 2 3 は、購入者端末 1 0 から要求があった場合、商品カタログ記憶部 2 8 1 に格納されている商品情報（商品カタログ）を要求元の購入者端末 1 0 へ送信する機能や、購入者端末 1 0 から発注確定が通知されて時、確定した発注内

容（商品識別子，数量，発注日，納期，購入者等）を発注情報記憶部 2 8 5 に登録する機能等を有する。図 4 は、発注情報記憶部 2 8 5 の内容例を示した図である。

【0 0 3 5】

見積価格算出手段 2 4 は、購入者端末 1 0 から見積要求が送られてきたとき、見積価格を算出して要求元の購入者端末 1 0 へ送信する機能を有する。

【0 0 3 6】

最終価格算出手段 2 5 は、購入者端末 1 0 から発注確定が通知された発注に対する最終的な商品の販売価格を、発注された商品の標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、上記納期に対する受注締切り時まで受け付けた上記納期に於ける上記商品に対する総発注数量とに基づいて算出する機能を有する。

【0 0 3 7】

記録媒体 K 2 は、ディスク，半導体メモリ，その他の記録媒体であり、コンピュータからなる受注センタ装置 2 0 を販売価格決定システムの一部として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータからなる受注センタ装置 2 0 によって読み取られ、その動作を制御することで、受注センタ装置 2 0 上に商品情報登録手段 2 1，納期別基本価格算出手段 2 2，受注手段 2 3，見積価格算出手段 2 4，最終価格算出手段 2 5 を実現する。

【0 0 3 8】

【実施例の動作の説明】

次に各図を参照して本実施例の動作について詳細に説明する。なお以降の説明では、ネットワーク 4 0 はインターネットであるとする。

【0 0 3 9】

先ず、商品情報の登録時の動作について説明する。図 5 を参照すると、商品提供者は、商品提供者端末 3 0 からインターネット 4 0 を経由して受注センタ装置 2 0 にアクセスする（ステップ A 1）。これにより、受注センタ装置 2 0 は、商品情報等の受付状態になる（ステップ A 2）。その後、提供者は、商品情報送信手段 3 1，価格スキーム送信手段 3 2，納期情報送信手段 3 3 を用いて、インターネット 4 0 上で販売する商品 A の商品情報，価格スキーム，納期情報を受注セ

ンタ装置20へ送信する（ステップA3, A5, A7）。

【0040】

受注センタ装置20内の商品情報登録手段21は、購入者端末30から送られてきた商品情報、価格スキーム、納期情報をそれぞれ記憶装置28内の商品カタログ記憶部281、価格スキーム記憶部282、納期情報記憶部283に登録する（ステップA4, A6, A8）。その際、商品情報登録手段21は、上記各情報に同一のユニークな商品識別子を付加し、それらが同一商品についてのものであることを表示すると共に、商品提供者端末30へ上記商品識別子を送信し、提供者に商品の商品識別子を知らせる。

【0041】

商品情報登録手段21は、商品情報、価格スキーム、納期情報の登録が完了すると、それらと、それらに付加した商品識別子とを納期別基本価格算出手段22に渡す。これにより、納期別基本価格算出手段22は、商品情報に含まれている標準販売価格と、価格スキーム中の期間割引部の内容と、納期情報に含まれている各納期とに基づいて、上記各納期に於ける発注数量を「0」とした時の基本価格を算出し、これを基に購入希望者に提供する納期別基本価格メニューを作成し、納期別基本価格メニュー記憶部284に格納する（ステップA9）。尚、作成した納期別基本価格メニューには、商品情報登録手段21から渡された商品識別子が付加されている。

【0042】

ここで、ステップA9の処理を詳細に説明すると、次のようになる。今、例えば、納期情報に3つの納期Y1, Y2, Y3が含まれているとすると、納期別基本価格算出手段22は、先ず、現時点Y0から各納期Y1, Y2, Y3までの期間y1, y2, y3を求める。次いで、各期間y1, y2, y3に対応する割引率を価格スキームの期間割引部から取得する。今、例えば、各期間y1, y2, y3に対応する割引率がそれぞれ0%, $\beta 1\%$, $\beta 2\%$ であったとする。その後、商品情報に含まれている標準販売価格Hと、価格スキームの期間割引部から取得した割引率0%, $\beta 1\%$, $\beta 2\%$ とに基づいて、次式(1)～(3)に示す演算を行うことにより、各納期Y1, Y2, Y3に於ける基本価格K1, K2, K

3を算出する。

【0043】

$$K1 = H \times (1 - 0 / 100) \quad \dots \quad (1)$$

$$K2 = H \times (1 - \beta 1 / 100) \quad \dots \quad (2)$$

$$K3 = H \times (1 - \beta 2 / 100) \quad \dots \quad (3)$$

【0044】

その後、各納期Y1, Y2, Y3に於ける基本価格K1, K2, K3を含んだ図6に示すような納期別基本価格メニューを作成し、納期別基本価格メニュー記憶部284に登録する。図6に示すように、納期別基本価格メニューには、納期の表示欄61, 基本価格の表示欄62の他に、発注数量の入力欄63, 合計価格の表示欄64, 見積単価の表示欄65, 商品の識別子66, 現在の年月日67, 決定ボタン68, やり直しボタン69, 中止ボタン70, 合計表示欄71とが設けられている。以上が、ステップA9で行われる処理の詳細である。

【0045】

次に、購入者端末10が商品を発注する際の動作を説明する。まず、購入希望者が、購入者端末10からインターネット40を経由して受注センタ装置20にアクセスする(ステップA10)。これにより、受注センタ装置20は、商品受注の受付状態となり、受注手段23が、商品カタログ記憶部281に格納されている商品カタログを購入者端末10へ送信する(ステップA11, A12)。

【0046】

購入者端末10は、受注センタ装置20から商品カタログが送られてくると、商品カタログ表示手段11が表示装置16に商品カタログを表示し、この商品カタログを見た購入希望者が商品カタログ上で購入希望商品(例えば、商品A)を選択すると、納期別基本価格メニュー要求手段13が、商品Aの商品識別子を含んだ納期別基本価格メニュー要求を受注センタ装置20へ送信する(ステップA13)。

【0047】

受注センタ装置20内の受注手段23は、商品Aの商品識別子が送られてくると、この商品識別子をキーにして納期別基本価格メニュー記憶部284を検索し

、商品Aの納期別基本価格メニューを取得する。その後、取得した商品Aの納期別基本価格メニューを購入者端末10へ送信する（ステップA14）。

【0048】

これにより、購入者端末10内の納期別基本価格メニュー要求手段13は、図7に示すような商品Aの納期別基本価格メニューを表示する。購入希望者は、希望する納期（6月5日）に対応する発注数量の入力枠に購入希望数量（10000個）を入力する。これにより、見積要求手段14は、購入希望数量（10000個）、納期（6月5日）を含む見積要求を受注センタ装置20に送信する（ステップA15）。

【0049】

受注センタ装置20内の見積価格算出手段24は、見積要求に含まれている購入希望数量、納期と、現時点までの上記納期に於ける商品Aの総発注数量（購入希望数量を含む）と、商品Aの標準販売価格と、商品Aの価格スキームとに基づいて、見積価格を算出し、要求元の購入者端末10へ送信する（ステップA16）。

【0050】

このステップA16の処理を詳細に説明すると次のようになる。まず、現時点から納期（6月5日）までの期間を求める。次に、価格スキームの期間割引部を参照し、上記期間に対応する割引率（ β とする）を求める。その後、購入希望数量も含んだ、上記納期（6月5日）に於ける商品Aの総発注数量を求める。購入希望数量も含んだ総発注数量は、例えば、次のようにして求める。まず、発注情報記憶部285を検索し、商品Aの商品識別子を含み、且つ納期が6月5日になっている発注情報を全て探し出す。次いで、探し出して発注情報中の発注数量を全て加算し、更に購入希望数量（10000個）も加算する。これにより、購入希望数量も含んだ総発注数量が求まる。次に、価格スキームの数量割引部を参照し、上記購入希望数量も含んだ総発注数量に対応する割引率（ α とする）を求める。その後、次式（4）に示す演算を行うことにより、見積価格を算出する。

【0051】

見積価格 = (商品Aの標準販売価格)

$$\begin{aligned} & \times (1 - \alpha / 100) \\ & \times (1 - \beta / 100) \quad \dots \quad (4) \end{aligned}$$

【0052】

以上がステップA16で行う処理の詳細である。

【0053】

購入者端末13内の見積要求手段14は、受注センタ装置20から見積価格が送られてくると、図8に示すように、送られてきた見積価格を見積単価の表示欄に表示すると共に、合計価格を計算し、合計価格の表示欄に合計金額を表示する（ステップA17）。購入希望者は、表示された見積価格を見て、見積り価格に不満があれば画面上のやり直しボタンを押すことによって、購入希望数量の入力からやりなおすことができる（ステップA18、A19）。確認の結果に問題が無ければ、決定ボタンを押す。これにより、発注手段12が、発注確定通知を受注センタ装置20へ送信する（ステップA20）。

【0054】

受注センタ装置20内の受注手段23は、購入者端末10から発注確定通知が送られてくると、確定した発注内容を示す発注情報を発注情報記憶部284に登録すると共に、商品提供者端末30に対して受注のあったことを通知する（ステップA21、A22）。また、納期別基本価格算出手段22は、購入者端末10から発注確定通知が送られてくると、発注の確定した商品Aの納期別基本価格メニュー中の、納期（6月5日）の基本価格をステップA16で求めた見積価格に改定する（ステップA23）。

【0055】

また、納期別基本価格算出手段22は、更新タイミング（例えば、決まった曜日の決まった時刻）になる毎に、各商品の納期別基本価格メニューの更新処理を行い、更新後の納期別基本価格メニューを商品の提供元の商品提供者端末へ送り（ステップA24）、商品提供者端末30は、更新後の納期別基本価格メニューを受け取る（ステップA25）。

【0056】

上記したステップA24の処理を詳細に説明すると、次のようになる。納期別

基本価格メニュー記憶部284に登録されている納期別基本価格メニューの内の1つに注目する。今、例えば、注目中の納期別基本価格メニューが商品Aについてのものであり、3つの納期Y1, Y2, Y3が設定されているとすると、納期別基本価格算出手段22は、まず、現時点Y0から各納期Y1, Y2, Y3までの期間y1, y2, y3を求める。次いで、各期間y1, y2, y3に対応する割引率を、価格スキーム記憶部282に格納されている商品Aの価格スキームの期間割引部から取得する。今、例えば、各期間y1, y2, y3に対応する割引率がそれぞれ0%, $\beta 1\%$, $\beta 2\%$ であったとする。その後、発注情報記憶部285を参照し、納期Y1, Y2, Y3に於ける商品Aの総発注数量T1, T2, T3を求め、各総発注数量T1, T2, T3に対する割引率を商品Aの価格スキームの数量割引部から取得する。今、例えば、各総発注数量T1, T2, T3に対する割引率が0%, $\alpha 1\%$, $\alpha 2\%$ であったとする。その後、商品Aの標準販売価格Hと、価格スキームから求めた割引率とに基づいて、次式(5)～(7)に示す演算を行うことにより、各納期Y1, Y2, Y3に於ける基本価格K1, K2, K3を算出する。

【0057】

$$K1 = H \times (1 - 0/100) \times (1 - 0/100) \quad \dots \quad (5)$$

$$K2 = H \times (1 - \alpha 1/100) \times (1 - \beta 1/100) \quad \dots \quad (6)$$

$$K3 = H \times (1 - \alpha 2/100) \times (1 - \beta 2/100) \quad \dots \quad (7)$$

【0058】

その後、商品Aの納期別基本価格メニュー中の各納期Y1, Y2, Y3の基本価格を、式(5)～(7)で算出した基本価格K1, K2, K3に改定する。その後、次の納期別基本価格メニューに注目し、同様の処理を行う。以上の処理を、未注目の納期別基本価格メニューがなくなるまで、繰り返し行う。以上が、ステップ24の処理の詳細である。

【0059】

新たな購入希望者が、既に発注のあった納期と同じ納期での購入を希望する際には、改定された納期別基本価格が適用される。図9は前述の発注があった後に、新たな購入希望者がステップA10～A15を実行した場合に、購入者端末1

0に表示される納期別基本価格メニューのイメージである。前回発注のあったときに比べ、時間経過に伴う価格再設定が行なわれているほか、既に発注がなされている納期（6月5日）に関しては、価格の変動が反映されている。これにより購入希望者は価格と納期の比較を行なって、より望ましい納期を選ぶことができる。

【0060】

最終価格算出手段25は、予め決められたタイミング（例えば、毎日決められた時刻）になると、受注締切りとなった商品に対する最終的な販売価格の決定処理を行う（ステップA26）。

【0061】

このステップA26では、次のような処理を行う。まず、納期情報記憶部283に登録されている各商品の納期情報の内の1つ（例えば、商品Aの納期情報）に注目し、受注締切りになった納期が存在するか否かを調べる（図10、ステップB1、B3）。受注締切りになった納期が存在しない場合は、次の納期情報に注目し、受注締切りになった納期（例えば、納期B）が存在する場合は、商品Aの上記納期Bに対する受注を締め切ると共に、商品Aの商品提供者端末へ納期Bに対する受注を締め切ったことを通知する（ステップB4）。商品提供者端末30は、この通知を受信する（ステップA27）。また、ステップB4に於いては、納期情報から受注締切りになった納期及びその受注締切り時を削除する処理を行うと共に、商品Aの納期別基本価格メニュー中の納期Bに関する情報を削除する処理も行う。

【0062】

その後、発注情報記憶部285から納期をBとする商品Aの発注情報を全て抜き出す（ステップB5）。次に、抜き出した発注情報中の発注数量を合計し、総発注数量を求める（ステップB6）。次に、商品Aの価格スキームに基づいて、上記総発注数量に対応する割引率（ α とする）を求める（ステップB7）。次に抜き出した発注情報の内の1つに注目し（ステップB8）、その発注情報の発注時から納期までの期間を求め、更に、価格スキームに基づいて上記期間に対応する割引率（ β とする）を求める（ステップB10）。その後、次式（8）に示す

演算を行うことにより、最終的な販売価格を算出する（ステップB11）。

【0063】

最終的な販売価格 = (商品Aの標準販売価格)

$$\times (1 - \alpha / 100)$$

$$\times (1 - \beta / 100) \quad \dots \quad (8)$$

【0064】

その後、上記抜き出した発注情報と上記式(8)で求めた最終的な販売価格とを対にして発注を行った購入者端末10及び商品提供者端末30へ送信する（ステップB12）。次に、ステップB5で抜き出した発注情報中の次の発注情報に注目し（ステップB8）、同様の処理を行う。未注目の発注情報が無くなると（B9がNO）、納期情報記憶部283に登録されている他の納期情報の内の1つに注目し（ステップB1）、前述した処理と同様の処理を行う。以上の処理を、未注目の納期情報が無くなるまで（ステップB2がNOとなるまで）行う。

【0065】

以上がステップA26で行う処理の詳細である。

【0066】

商品提供者端末30を所有している商品提供者は、受注センタ装置20から送られてきた最終的な販売価格が付加された発注情報に従って商品の生産、出荷処理を行い（ステップA29）、購入者端末10を所有している購入者は、受注センタ装置20から送られてきた最終的な販売価格が付加された発注情報に従って決済を行う。

【0067】

図11は、発注の時期と数量に従って変動する価格の状態を表したものであり、発注が全くない状態での基本価格は納期に近づくに従って高くなる。発注が行なわれると、その数量と時期に従って価格の再設定が行なわれ、またこの再設定は以前に行なわれている発注にまでさかのぼって適用される。図12はこうした価格の再設定が行なわれたことが画面で確認されることを示したものであり、発注した時点の価格に対して、あとから別の発注があった納期のものに関しては、それに応じて価格が下がっている。

【 0 0 6 8 】

尚、上述した実施例では説明しなかったが、発注の取り消しを行われた場合、取り消しによって購入数量が減ることから、これに応じて価格が上昇してしまう可能性が考えられるが、同じ納期について発注している他の購入希望者に損害が及ばないよう、その損害額に見合った違約金を課すものとする。これにより購入希望者および商品提供者に損害が及ばなくなる。また、上述した実施例では、一つの納期に対する購入数量には特に制限を設けなかったが、実際には提供数量に限度があるため、これを予め納期別基本価格メニュー画面において提示することが考えられる。更に、上述した実施例では、最初に決めた価格スキームは最後まで変更しないことになっているが、最初の発注が行なわれるまでは、価格スキームが変更されても不利益を被るものがないため、変更を認めることが考えられる。また、発注を決定した後、取り消しを行なうには違約金の支払いが課せられるが、一定期間または一定数量以下に限っては、違約金無しに発注取り消しが行なえることが考えられる。また、上述した実施例では、商品受注の受付開始を特に購入希望者に知らせる手段を用意していないが、早く発注されるほど価格が安く出来るため、受付開始を予告を含めて積極的に通知することが考えられる。また、上述した実施例では、画面上の納期別基本価格を日別で示しているが、一定期間を対象として基本価格を共通にすることも考えられる。

【 0 0 6 9 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明は、同じ商品を同じ納期で発注した各購入者に対する商品の最終的な販売価格を、商品提供者が指定した標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、上記納期に於ける上記商品に対する総発注数量とに基づいて算出するようにしているので、商品の販売価格を実際の発注状況に合ったものにする事ができる効果がある。また、購入希望者にとっては、早く発注するほど安価に購入できる効果があり、商品提供者にとっては、早い時期に生産数量を確定することが可能になる効果がある。

【 0 0 7 0 】

また、本発明は、購入者が購入しようとしている商品の各納期に於ける基本価

格が設定されている納期別基本価格メニューを、受注センタ装置から購入者端末へ送信しており、発注数量が同じ納期でまとまるほど価格を安くできる商品に関して、発注によって価格の下がることを確認できるため、複数の発注を集めやすくなる。購入希望者にとっては購入価格を下げることを期待でき、商品提供者にとっては発注数量の大量化が容易になる。

【 0 0 7 1 】

また、本発明は、価格スキームを予め受注センタ装置に与えておくので、価格変動を迅速かつ動的に、購入希望者に対して提示することができる。購入希望者にとっては、購入価格の最適化を容易に図ることが出来、商品提供者にとっては変動価格をいちいち算出する必要がなくなる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施例のブロック図である。

【図 2】

価格スキームの一例を示す図である。

【図 3】

記憶装置 2 8 の構成例を示す図である。

【図 4】

発注情報記憶部 2 8 5 の内容例を示す図である。

【図 5】

実施例の処理例を示す流れ図である。

【図 6】

納期別基本価格メニューの一例を示す図である。

【図 7】

納期別基本価格メニューの初期状態を示す図である。

【図 8】

図 7 に示した納期別基本価格メニューに対して購入者が発注数量を入力した時の状態を示した図である。

【図 9】

図 8 に示した内容で発注が行われた後の納期別基本価格メニューの状態を示した図である。

【図 1 0】

最終価格算出手段 2 5 の処理例を示す流れ図である。

【図 1 1】

発注の時期と数量に従って変動する価格の状態を表した図である。

【図 1 2】

価格の再設定が行なわれたことが画面で確認されることを示した図である。

【符号の説明】

- 1 0 … 購入者端末
- 1 1 … 商品カタログ表示手段
- 1 2 … 発注手段
- 1 3 … 納期別基本価格メニュー要求手段
- 1 4 … 見積要求手段
- 1 5 … 入力装置
- 1 6 … 表示装置
- K 1 … 記録媒体
- 2 0 … 受注センタ装置
- 2 1 … 商品情報登録手段
- 2 2 … 納期別基本価格算出手段
- 2 3 … 受注手段
- 2 4 … 見積価格算出手段
- 2 5 … 最終価格算出手段
- 2 6 … 入力装置
- 2 7 … 表示装置
- 2 8 … 記憶装置
- K 2 … 記録媒体
- 3 0 … 商品提供者端末
- 3 1 … 商品情報送信手段

32…価格スキーム送信手段

33…納期情報送信手段

34…発注情報受信手段

35…入力装置

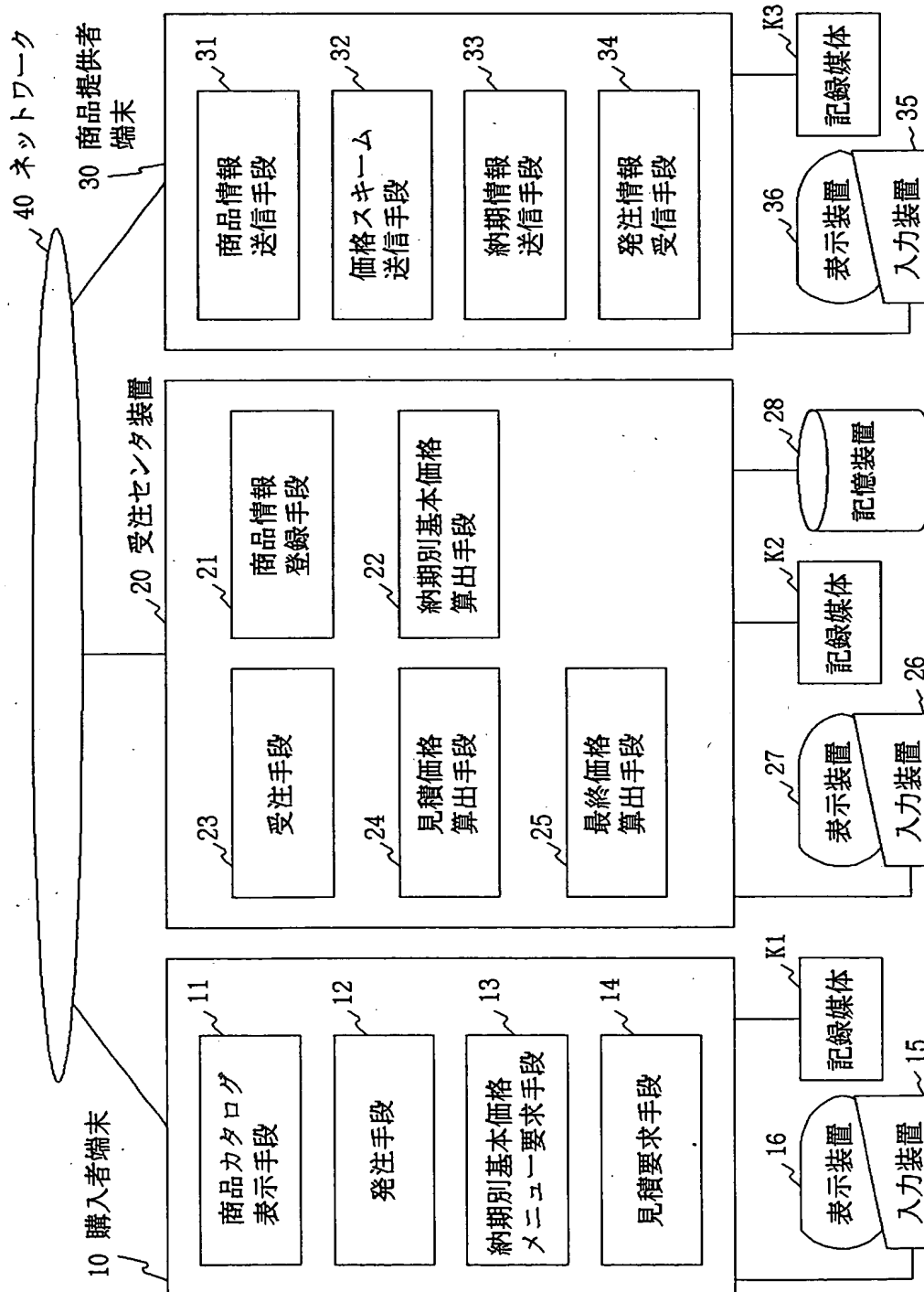
36…表示装置

K3…記録媒体

40…ネットワーク

【書類名】 図面

【図 1】

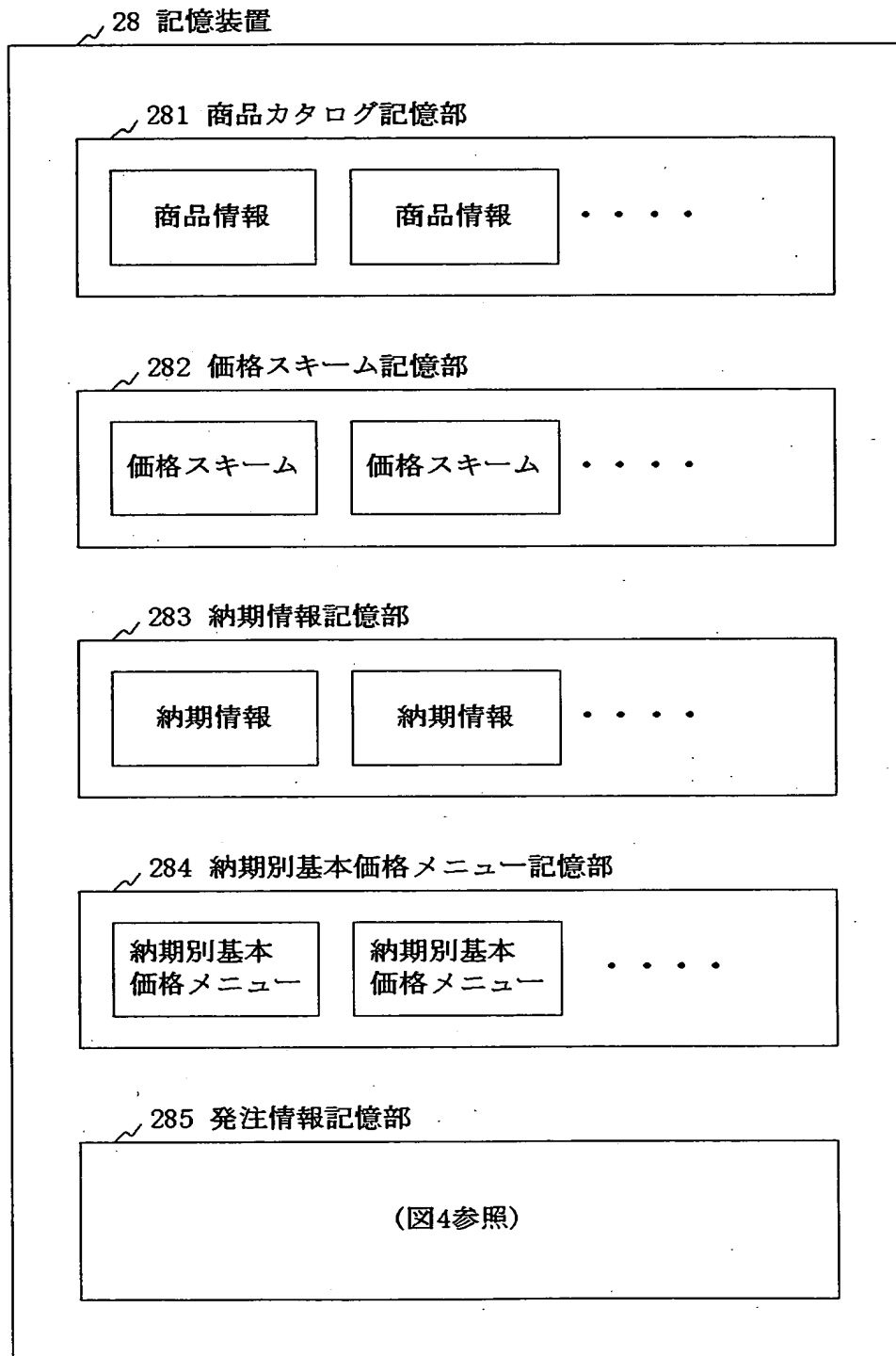


【図2】

価格スキーム


数量割引部	総発注数量(個)	割引率 (%)
	$x < A_1$	0
	$A_1 \leq x < A_2$	α_1
	\vdots	\vdots
	$A_n < x$	α_n
期間割引部	納期までの期間(日)	割引率 (%)
	$y < B_1$	0
	$B_1 \leq y < B_2$	β_1
	\vdots	\vdots
	$B_n < y$	β_n

【図 3】



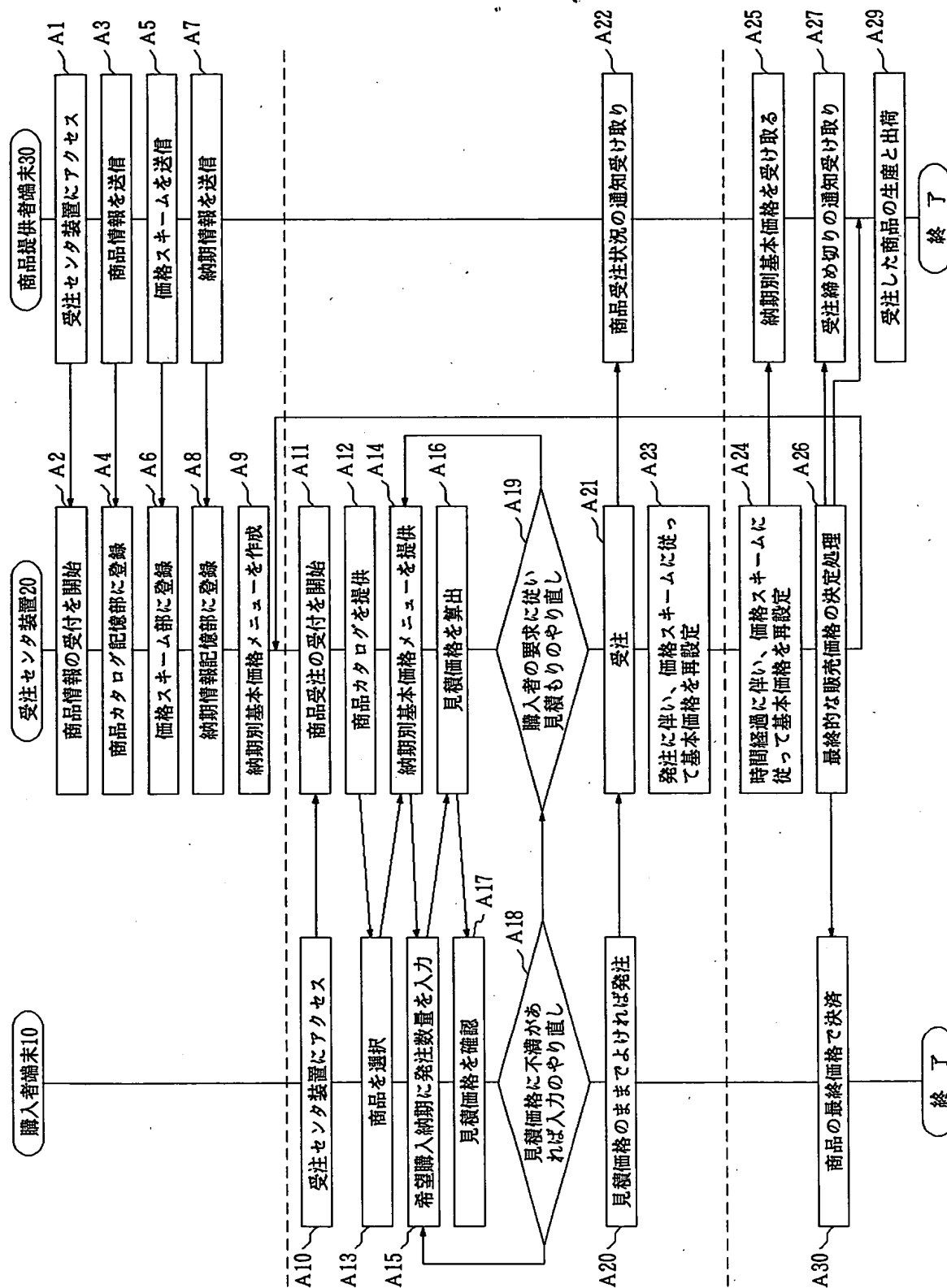
【図 4】

2 8 5 発注情報記憶部



商品識別子	数量	発注日	納期	購入者
0 0 0 1	1 0 0 0	1 0 / 2	1 0 / 2 0	
0 0 0 1	5 0 0	1 0 / 5	1 0 / 3 0	
0 0 0 1	2 0 0 0	1 0 / 6	1 0 / 2 0	
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	

【図 5】



【図 6】

66 納期別基本価格メニュー

商品N [A月B日発注分] 中止

61 希望納期	62 基本価格	63 発注数量	64 合計価格	65 見積単価
Y1	¥K1			
Y2	¥K2			
Y3	¥K3			

やり直し 合計 0 0 決定

69 71 68

【図7】

商品A		[4月10日発注分]		<input type="button" value="中止"/>	
希望納期	基本価格	発注数量	合計価格	見積単価	
5月 1日	¥100,000	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
5月 8日	¥ 96,200	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
5月15日	¥ 92,800	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
5月22日	¥ 89,800	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
5月29日	¥ 87,200	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
6月 5日	¥ 85,000	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
6月12日	¥ 83,200	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
6月19日	¥ 81,800	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
6月26日	¥ 80,800	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
<input type="button" value="やり直し"/>		合計 <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>		<input type="button" value="決定"/>	

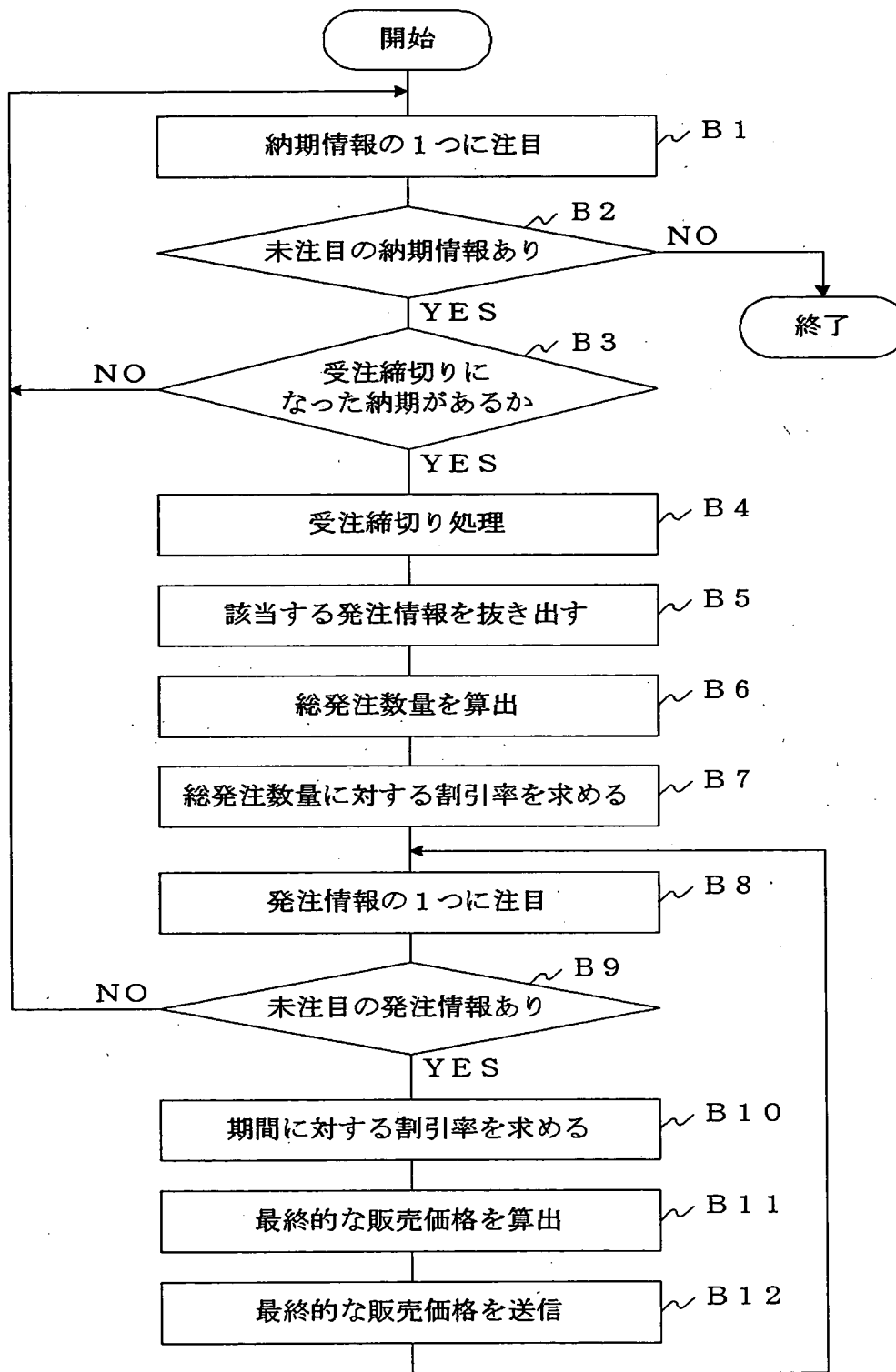
【図8】

商品A		[4月10日発注分]		中止	
希望納期	基本価格	発注数量	合計価格	見積単価	
5月 1日	¥100,000				
5月 8日	¥ 96,200				
5月15日	¥ 92,800				
5月22日	¥ 89,800				
5月29日	¥ 87,200				
6月 5日	¥ 85,000	10,000	782,000k	78,200	
6月12日	¥ 83,200				
6月19日	¥ 81,800				
6月26日	¥ 80,800				
やり直し		合計	10,000	782,000k	決定

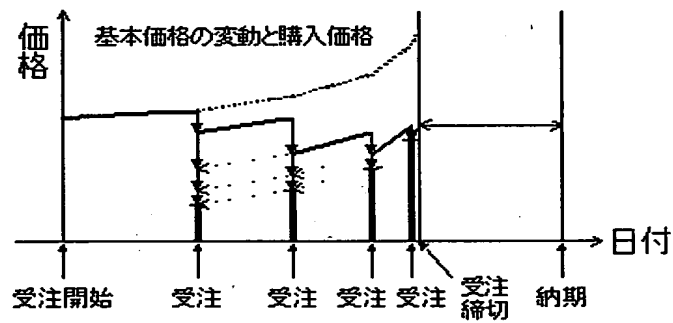
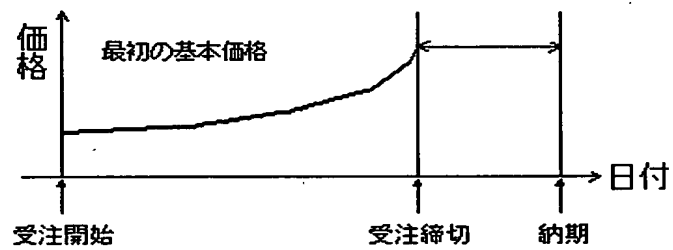
【図9】

商品A		[4月20日発注分]		中止	
希望納期	基本価格	発注数量	合計価格	見積単価	
5月 8日	¥100,000				
5月15日	¥ 96,200				
5月22日	¥ 92,800				
5月29日	¥ 89,800				
6月 5日	¥ 80,230				
6月12日	¥ 85,000				
6月19日	¥ 83,200				
6月26日	¥ 81,800				
7月 3日	¥ 80,800				
やり直し		合計	0	0	決定

【図10】



【図 1 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ネットワーク上で、複数の購入希望者が商品を共同購入するシステムに於いて、購入者、提供者の双方にとって適切な販売価格を決定する。

【解決手段】 購入希望者が購入者端末10を用いて購入希望商品を指定すると、受注センタ装置20は、上記商品の各納期に於ける基本価格が設定されているメニューを購入者端末10に送る。購入者は、このメニューを参考にして納期を決定し、発注数量を受注センタ装置20へ送る。受注センタ装置20では、上記発注数量も含めた上記納期に於ける上記商品に対する総発注数量を求め、この総発注数量と、現時点から納期までの期間と、上記商品の標準販売価格とから見積価格を算出する。購入希望者は、見積価格に問題がない場合は発注確定操作を行う。この発注に対する最終的な販売価格は、標準販売価格と、発注時から納期までの期間と、上記納期に対する受注締切り時まで受け付けた総発注数量とに基づいて算出する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社